

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

嘉島町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県上益城郡嘉島町

3 地域再生計画の区域

熊本県上益城郡嘉島町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は1990年以降増加傾向にあり、国勢調査によると2015年（平成27年）には9,054人、住民基本台帳によると2021年には9,766人となっている。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、2060年（令和42年）には7,818人となる見込みであり、2015年（平成27年）に対して86.3%に減少すると予測されている。

本町の年齢3区分別の人口推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）は減少しており、2060年（令和42年）には4,026人と、2015年（平成27年）の5,245人に対して76.8%に減少すると予測されている。年少人口（0～14歳）も減少しており、2060年（令和42年）には1,164人と、2015年（平成27年）の1,401人に比べ83.1%に減少すると予測されている。一方で、老年人口（65歳以上）は2045年（令和27年）までは増加するものの、その後は減少に転じ、2060年（令和42年）には2,628人と、2015年（平成27年）年の2,391人に対して109.9%に増加すると予測されている。

本町の自然動態をみると、出生数が死亡数を上回る自然増の年がやや多くなっていますが、自然減の年もあり、増減を繰り返しながら推移している。2020年には17人の自然減となっている。なお、本町の合計特殊出生率は1.89で、人口を維持する出生率のラインと言われている2.07を割り込んでいる。

本町の社会動態をみると、転入数が転出数を上回る転入超過の年が多くなっていますが、転出超過の年もあり、増減を繰り返しながら推移しています。近年は転入超過で推移し、転入超過幅は拡大している。2020年には128人の社会増となっている。

本町の人口が今後、減少する場合において、経済活動の縮小や競争力の低下など、需要と生産両面での悪影響や、税収減少による財政悪化、医療や福祉分野をはじめとする公的サービスの低下などにより、地域社会の維持が困難になることが懸念される。

上記の課題に対応するためには、本町への移住・定住を促進する必要がある。嘉島町への関心や関りを深める中で築かれる縁が、将来的な移住・定住への裾野を広げる事にもつながる事から、関係人口の創出、交流人口の拡大を図るために、シティプロモーションの充実や企業誘致など、自治体トータルとしての魅力向上

が必要であり、地方創生のさらなる充実・強化に向け、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を推進する。

上記の取組を推進するに当たり、本計画期間中、以下の基本目標を設定する。

- ・基本目標 1 嘉島町における産業の振興と雇用の創出
- ・基本目標 2 嘉島町への新しい人の流れによる関係人口・交流人口の創出・拡大と定住促進
- ・基本目標 3 嘉島町におけるあらゆる人の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	企業従業者増加数	53件	74件	基本目標 1
イ	住宅整備地への新規転入数	286人	377人	基本目標 2
ウ	出生数	104人	110人	基本目標 3
	婚姻数	39.6件	45件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

嘉島町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 嘉島町における産業の振興と雇用を創出する事業

イ 嘉島町の新しい人の流れによる関係人口・交流人口の創出拡大事業

ウ 嘉島町におけるあらゆる人の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり事業

② 事業の内容

ア 嘉島町における産業の振興と雇用を創出する事業

雇用・相談窓口を開設し、町内企業を対象とした求人情報をホームページなどで公開して、求職者および求人に関する支援を行い、町内での新たな雇用を創出します。

【具体的な事業】

- ・雇用・就業マッチング事業
- ・企業誘致対策事業 等

イ 嘉島町の新しい人の流れによる関係人口・交流人口の創出拡大事業

移住定住はもとより、企業の移転促進など企業誘致を推進します。また、企業に対する賃金、住環境、交通アクセスなどの情報提供の充実とともに、企業ニーズに対応した各種優遇政策の充実を図ります。

【具体的な事業】

- ・町のDVDを活用したPR事業
- ・移住・定住相談窓口事業 等

ウ 嘉島町におけるあらゆる人の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり事業

本町におけるあらゆる「ひと」の経済的な雇用基盤をつくとともに「結婚・出産・子育て」という人生のライフステージそれぞれにおいて、安心して子供を産み育てられる環境整備し、医療機関や地域の子育て支援の関係機関との連携を行い、妊娠・出産・育児の孤立化防止と対象者の不安軽減に努めることで、結婚後における町内への定住につながるような取組を行っていきます。

【具体的な事業】

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・ファミリー・サポートセンター事業 等

※ なお、詳細は嘉島町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,000千円（令和3年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月までに、外部有識者等による前年度の効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、結果を嘉島町公式WEBサイト上にて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで